

.....
財務報告実務検定会員セミナー

～M&A等の開示のタイミング、インサイダー取引規制のリスクを解説～
「組織再編成に関する開示とインサイダー取引規制」

&

～経理・財務、経営企画担当者必見！組織再編成税制の立法担当者が語る～
「組織再編成の課税リスクと企業がとるべき対策」

.....
【プログラム】

(第一部) 時間 15:00～16:00

～M&A等の開示のタイミング、インサイダー取引規制のリスクを解説～
「組織再編成に関する開示とインサイダー取引規制」

講師： 佐藤総合法律事務所 弁護士 江嶋孝二 氏

(第二部) 時間 16:15～17:15

～経理・財務、経営企画担当者必見！組織再編成税制の立法担当者が語る～
「組織再編成の課税リスクと企業がとるべき対策」

講師： 高度税務コンサルティング・ネットワーク 税理士 朝長英樹 氏

【ご案内】

財務報告実務検定事務局（一般社団法人 日本 IPO 実務検定協会内）ではこのたび、財務報告実務検定会員の皆様向けに、

～M&A等の開示のタイミング、インサイダー取引規制のリスクを解説～
「組織再編成に関する開示とインサイダー取引規制」

&

～経理・財務、経営企画担当者必見！組織再編成税制の立法担当者が語る～
「組織再編成の課税リスクと企業がとるべき対策」

セミナーを開催いたします。

第一部では、近年急増する M&A を含む組織再編成の開示のタイミング、開示の内容といったノウハウと、社員・役員がインサイダー取引規制に抵触しないための方策等について、組織再編成を数多く手掛ける佐藤総合法律事務所の江嶋孝二弁護士に解説していただきます。組織再編成に関する情報は株価に直結するため、その開示、インサイダーに関する知識は非常に重要となりますが、これまでこの切り口でのセミナー等はほとんど見当たらなかっただけに、必見のセミナーです。

第二部では、組織再編成の課税リスクについて、財務省主税局で組織再編成税制の立法を主導した朝長英樹税理士に解説していただきます。近年、合併や会社分割といった組織再編成に対する税務調査が強化されており、数百億円という巨額の税務否認を受けるケースも発生しています。現在、税務当局は、組織再編成を行った企業に対して必ずと言っていいほど税務調査で組織再編成の中身をチェックする体制となっていることから、これは決して他人事ではなく、組織再編成を既に行い、また、これから行う全企業にリスクがあると言えます。そこで、財務省で組織再編成税制の立法を主導し、国税局時代には上場企業の税務調査においても豊富な経験を持つ朝長英樹税理士に、組織再編成に関する課税リスクと、企業がとるべき対策について解説していただきます。

なお、会場においていただけなかった会員の皆様は、後日会員専用ページにて WEB セミナーの形でご覧いただくことができます。

- 開催日時：2012年3月5日（月）15：00～17：15（受付 14：30～）
- 開催場所：宝印刷(株)5号館（クリスタルエイトビル）2階会議室
- 定員：40名（定員になり次第締切）
- 受講料：財務報告実務検定会員の方は無料（通常10,500円）
- 申込方法：本案内状の3枚目に必要事項記載の上、FAXしてください（FAX番号：03-3971-3667）
- 主催：一般社団法人日本IPO実務検定協会・財務報告実務検定事務局

【講師略歴】

江嶋孝二 氏

弁護士 佐藤総合法律事務所 所属

平成16年に司法試験合格、司法研修所を経て、平成18年10月に弁護士登録、佐藤総合法律事務所へ入所後、同事務所において数多くの上場企業のM&A（企業再編、企業買収（MBOを含む）、新規株式公開、一般企業法務及び訴訟等に幅広く従事。

佐藤総合法律事務所概要：

M&A、企業法務、金融法務、一般民事及び訴訟などの各分野の最先端でそれぞれ業務を行っている弁護士をはじめ、公認会計士、税理士、司法書士、弁理士といったプロフェSSIONALが、国内外の企業法務、一般民事法務及びコンサルティングの分野にわたり、「ワンストップ・ソリューション」の理念に基づき、一体として、かつ、シームレスな業務を行っております。

Eメール：koji.ebato@satoandpartners.co.jp

電話：03-5770-8282（代表）FAX：03-5770-8283

住所：東京都港区南青山3丁目13番18号 313南青山

朝長英樹氏 氏

高度税務コンサルティング・ネットワーク 代表。

九州大学法学部卒業。東京国税局・税務署において、主に法人税調査・審理に従事(昭和57年～平成7年)。財務省主税局において、金融取引に係る法人税制改正(平成12年)、組織再編成税制の創設・資本等取引税制の抜本改正(平成13年)、連結納税制度の創設(平成14年)などを主導。税務大学校研究部において、事業体税制等を研究。平成18年7月に税務大学校教授を最後に退官。税理士(平成18年8月～)、日本税制研究所 代表理事(平成19年3月～)、参議院客員調査員(平成19年9月～20年2月)、登録政治資金監査人(平成20年9月～)

高度税務コンサルティング・ネットワーク概要：

税務当局の第一線で活躍したメンバーが、豊富な立法、税務調査、課税審理で培った高度な知識と経験に裏打ちされた“オンリーワン”の税務コンサルティング・サービスを提供いたします。税務上のリスクの洗い出し、対応策の検討、税務調査対応、異議申立て、国税不服審判、訴訟への対応、アドバイスを行います。

Eメール：sodan@kodo-zeimu.com

電話：03-5282-5251 FAX：03-5282-7059

住所：〒101-005 東京都千代田区神田錦町1丁目23番地 宗保第2ビル

財務報告実務検定会員セミナー 申込書 (FAX : 03-3971-3667)

～急増する M&A 等の開示のタイミング、インサイダー取引規制のリスクを解説～
「組織再編成に関する開示とインサイダー取引規制」

&

～経理・財務、経営企画担当者必見！組織再編成税制の立法担当者が語る～
「組織再編成の課税リスクと企業がとるべき対策」

会社名	
所属	
ご氏名	
お電話番号	
E-mail	
このセミナーをお知りになったきっかけ	<input type="checkbox"/> 一般社団法人日本 IPO 実務検定協会 <input type="checkbox"/> 宝印刷株式会社 <input type="checkbox"/> その他

【個人情報の取り扱いについて】 本セミナーは日本IPO実務検定協会と共催企業により運営されており、個人情報は、弊協会と共催企業で管理されます。 弊社、及び共催企業は、ご記入いただいたお客様の個人情報を以下の目的のみ使用いたします。 1. 本セミナー及び今後のセミナー開催に関するご連絡・ご案内にのみ利用いたします。 2. 個人情報を特定できない形式の統計資料として利用いたします。 詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.ipo-kentei.or.jp/privacy.html>

会場案内図

